

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	敬老事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	1270	所属長名	野間美幸
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	丸本竜士	
法令根拠等	伊予市敬老会実施事業費補助金交付要綱、伊予市敬老祝金贈呈要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者福祉の根底にある「敬老」について、意識の醸成のための活動を行うことにより、豊かで生きがいのある老後の生活及び地域における支え合いの体制づくりを推進する。			事業の対象	伊予市在住の75歳以上の高齢者		
事業の目的	地域社会の進展に寄与された高齢者に敬意を表し、高齢者を地域で支えるという住民意識の啓発により高齢者福祉の増進及び地域コミュニティの強化を図る。			昨年度の課題	改正要綱に基づき実施した本年度の事業について、敬老意識と地域コミュニティ醸成という目的を踏まえた検証を行い、令和4年度に向けた判断材料とすること。なお、敬老会の開催手法等について、高齢者の増加に伴い、対象や区域、補助方法等について、長期展望をもって引き続き検討すること。		
事業の内容(整備内容)	敬老週間(9/15~9/21)を中心に広報区等の団体が開催する敬老会に代わる取組みに要する経費に対し、満75歳以上の住民1人当たり1,000円の補助金を交付する。88歳(米寿)の方に対し、記念品を贈呈する。100歳の方に対し、市長が訪問し表彰及び30,000円の祝金を贈呈する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	7,363	10,668	0	0	0	8,144	祝賀対象者(満75歳以上総数)	人	6632	7057	6930	6930	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	敬老会開催会場	箇所	-	87	62	62	
一般財源	7,363	10,668	0	0	0	8,144							
職員の人工(にんく)数	0.45	0.45				0.45	上記祝賀対象者(敬老会開催地域対象者数)	人	-	6930	6572	6572	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※直接事業費+人件費	10,891	14,175				11,651							
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金	敬老会出席者	人	-	6930	6121	6121		
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	75,000			
成果指標	指標	敬老会開催地区の満75歳以上の祝賀対象者の出席率			単位	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
					%	目標	-	-	50	50			
	指標設定の考え方	敬老会未実施地区を除く祝賀対象者のうち敬老会に出席した者の割合			⇒	実績	-	-	50	50			
指標で表せない効果	市民一人ひとりが高齢者を支えるという、社会福祉の基本となる住民意識を維持・向上させる。												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補助金交付要綱を地域の実情に応じた内容に修正するよう協議を進めている。									
事業 の 評 価	自己 判定 (担 当 責 任 者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業 成 果 ・ 工 夫 し た 点 ・ 事 業 の 苦 労 し た 点 ・ 課 題	アフターコロナを見据えた補助金交付要綱に見直し、次年度事業をより適切に運営できる体制作りを努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、アフターコロナを想像しながら新たな事業実施の在り方を検討した。今後も必要に応じて見直し機会が必要だと感じた。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
	一次 判定 (所 属 長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			B	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 昨年度に引き続き今年度においても新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、従来の方法による敬老会の開催自粛を要請する結果となったが、継続してきた敬老意識の醸成のため、継続が必要である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老会開催自粛を要請することとなったが、長期化する感染状況の中で、昨年度、改正した補助金交付要綱に基づき、敬老会の代替事業を行った団体に対し補助を行った。状況に応じた慎重な判断を行いながら、今まで継続してきた敬老意識の醸成が維持できるよう工夫していく必要がある。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3								